# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日


上場会社名 トレーディア株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9365　URL
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木 安雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長　(氏名) 山口 勝　TEL 078-391-7170

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 15,207 | 0.8 | 154 | 119.9 | 201 | 42.0 | 121 | 66.3 |
| 23年3月期 | 15,082 | 17.0 | 70 | — | 142 | — | 73 | 56.2 |

(注)包括利益　24年3月期　116百万円　(88.2%)　23年3月期　61百万円　(△50.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 8.31 | — | 5.3 | 2.3 | 1.0 |
| 23年3月期 | 4.99 | — | 3.2 | 1.7 | 0.5 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　18百万円　23年3月期　17百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 9,002 | 2,310 | 25.7 | 157.58 |
| 23年3月期 | 8,244 | 2,267 | 27.5 | 154.66 |

(参考) 自己資本　24年3月期　2,310百万円　23年3月期　2,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 313 | △859 | 610 | 653 |
| 23年3月期 | 266 | △73 | △271 | 588 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 73 | 100.2 | 3.2 |
| 24年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 73 | 60.2 | 3.2 |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 | | 45.8 | |

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,735 | △0.8 | 75 | △41.6 | 87 | △43.0 | 52 | — | 3.54 |
| 通期 | 15,520 | 2.1 | 260 | 68.7 | 275 | 36.2 | 160 | 31.2 | 10.91 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 14,700,000 株 | 23年3月期 | 14,700,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 39,587 株 | 23年3月期 | 37,803 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 14,661,390 株 | 23年3月期 | 14,664,149 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 15,136 | 0.9 | 144 | 164.4 | 174 | 57.7 | 97 | 103.8 |
| 23年3月期 | 15,002 | 16.9 | 54 | — | 110 | — | 47 | △0.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 6.66 | — |
| 23年3月期 | 3.27 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 8,939 | 2,262 | 25.3 | 154.21 |
| 23年3月期 | 8,193 | 2,244 | 27.4 | 152.94 |

(参考) 自己資本 24年3月期 2,262百万円 23年3月期 2,244百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,700 | △0.8 | 75 | △42.0 | 42 | — | 2.86 |
| 通期 | 15,450 | 2.1 | 250 | 43.1 | 140 | 43.1 | 9.54 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ３
（１）経営成績に関する分析 …… ３
（２）財政状態に関する分析 …… ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ５
（４）事業等のリスク …… ５
２．企業集団の状況 …… ６
３．経営方針 …… ７
（１）会社の経営の基本方針 …… ７
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… ７
（３）会社の対処すべき課題 …… ７
４．連結財務諸表 …… ８
（１）連結貸借対照表 …… ８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……１０
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１２
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１４
（５）継続企業の前提に関する注記 ……１５
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……１５
（７）追加情報 ……１６
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……１７
（連結貸借対照表関係） ……１７
（連結損益計算書関係） ……１８
（連結包括利益計算書関係） ……１８
（連結株主資本等変動計算書関係） ……１９
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……２０
（リース取引関係） ……２０
（有価証券関係） ……２１
（デリバティブ取引関係） ……２１
（退職給付関係） ……２２
（税効果会計関係） ……２３
（セグメント情報） ……２４
（関連当事者情報） ……２５
（１株当たり情報） ……２６
（重要な後発事象） ……２６

５．個別財務諸表 ……２７
（１）貸借対照表 ……２７
（２）損益計算書 ……３０
（３）株主資本等変動計算書 ……３１
（４）継続企業の前提に関する注記 ……３４
（５）重要な会計方針 ……３４
（６）追加情報 ……３５
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……３６
（貸借対照表関係） ……３６
（損益計算書関係） ……３７
（株主資本等変動計算書関係） ……３８
（１株当たり情報） ……３８
（重要な後発事象） ……３８
６．その他 ……３９
役員の異動 ……３９

## １．経営成績

### （１）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年３月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞から、生産活動の回復や復興需要を中心に景気の持ち直しが見られました。しかしながら、長引く欧州の債務危機、中国を中心とする新興国の成長の鈍化、歴史的円高進行、日本やタイで発生した大規模な自然災害などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

港湾物流業界におきましては、世界経済のグローバル化が進展し、貿易の自由化、物流の国際化が推し進められており、当社グループを取巻く環境は急激に変化しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、経費削減に努める一方、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供などにより売上拡大を図って参りました結果、総取扱量は前年同期比2.0％減少しましたが、売上高は前年同期比0.8％増となり152億７百万円余の計上となりました。損益面につきましては、売上高が増加したこと及び外注費比率が微減したことにより、営業利益１億54百万円余（対前年同期84百万円余増）、経常利益２億１百万円余（対前年同期59百万円余増）、当期純利益は１億21百万円余（対前年同期48百万円余増）の計上となっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（輸出部門）

輸出部門におきましては、機械機器製品、雑貨が増加したことにより、輸出部門の売上高は3.7％増（前年同期比）の37億59百万円余の計上となりましたが、外注費比率の増加により、セグメント損失24百万円余（前年同期間はセグメント利益９百万円余）の計上となりました。

（輸入部門）

輸入部門におきましては、雑貨が減少しましたが、機械製品、食料品が増加したことにより、輸入部門の売上高は3.3％増（前年同期比）の58億94百万円余、セグメント利益88百万円余（前年同期間はセグメント損失13百万円余）の計上となりました。

（国際部門）

国際部門におきましては、国際輸出は、北米向け建設機械の取扱いは低迷しましたが、東南アジア向け貨物の増加により、国際輸出部門の売上高は14億70百万円余の計上となりました。

国際輸入におきましては、上半期は家電関係が好調でありましたが、下半期は家電関係の在庫調整に加え、当社主力商品であります繊維製品が低迷したことにより、国際輸入部門の売上高は38億64百万円余の計上となりました。

その結果、国際部門の売上高は3.4％減（前年同期比）の53億35百万円余、セグメント利益は67百万円余（前年同期間はセグメント利益43百万円余）の計上となりました。

（その他）

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期間比4.9％減少し、３億12百万円余の計上となり、セグメント利益は22百万円余（前年同期間はセグメント利益31百万円余）の計上となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入93百万円余を含んでおります。

#### ②次期の見通し

今後の日本経済は、米国経済の回復が見込まれており、また、中国を中心とした新興国も緩やかながらも成長を続けると思われます。しかしながら、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の更なる充実によるきめ細かいサービスの提供と、国内自家施設の整備拡充による付加価値貨物の取り込みにより、売上高の拡大に努める一方、業務の効率化によるコスト低減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

次期（平成25年３月期）の業績見通しについては、売上高155億20百万円、営業利益２億60百万円、経常利益２億75百万円、当期純利益１億60百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ31百万円増加し、32億71百万円となりました。これは主に仮払金37百万円と短期繰延税金資産20百万円が減少しましたが、現金及び預金が64百万円、売掛金が34百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ７億27百万円増加し、57億31百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の建物及び構築物が１億21百万円減少しましたが、倉庫用地の土地の取得６億21百万円及び建築中新倉庫の建設仮勘定１億51百万円の増加などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ７億58百万円増加し、90億２百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ８億98百万円増加し、49億57百万円となりました。これは主に短期借入金が７億66百万円（１年以内返済の長期借入金含む）増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ１億82百万円減少し、17億34百万円となりました。これは主に退職給付引当金が１億７百万円と長期借入金が81百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ７億15百万円増加し、66億92百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ42百万円増加し、23億10百万円となりました。これは主に、当期純利益の増加額とその他有価証券評価差額金の減少額によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、６億53百万円となり、前連結会計年度末より64百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は３億13百万円の増加（前連結会計年度２億66百万円増加）となっております。これは、主に退職給付引当金の減少１億20百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益２億７百万円と減価償却費１億74百万円及び支払利息82百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は８億59百万円の減少（前連結会計年度73百万円減少）となっております。これは、主に有形固定資産の取得による支出８億41百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は６億10百万円の増加（前連結会計年度２億71百万円減少）となっております。これは、主に長期借入金の返済による支出８億85百万円がありますが、短期借入金の増加８億70百万円と長期借入による収入７億円などによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 32.1 | 28.2 | 27.6 | 27.5 | 25.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 43.3 | 38.0 | 28.4 | 34.1 | 26.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 13.0 | ― | ― | 13.8 | 13.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 3.5 | ― | ― | 4.2 | 4.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

４．利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全て負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当（期末配当金年一回）につきましては、上記の方針に基づき、当初公表どおり１株当たり５円の配当とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、厳しい経済環境ではありますが、安定配当を継続して行うとの基本方針により、１株当たり年間配当金５円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

（４）事業等のリスク

特有の法的規制につきまして該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金（輸入海上運賃、関税等）の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高18億72百万円に対し、立替金の残高５億76百万円と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに早期回収に努めてはおりますが、当該リスクを回避できる保証はありません。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、トレーディア株式会社（当社）および子会社１社、関連会社５社より構成されており、港湾運送事業、国際輸送事業、兼業事業を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

１．港湾運送事業

Ａ．一般港湾運送事業

荷主（輸出入貿易業者）または船舶運航業者の委託を受け、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しまたは船舶により運送される貨物の港湾における船舶への引渡し若しくは荷主からの受取にあわせてこれらの行為に先行し、または後続する船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役を一貫して行う事業でありまして、当社は神戸、大阪、名古屋、京浜港において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社（関連会社）が行っております。

Ｂ．貨物運送取扱業

荷主の委託を受けて自動車、船舶による貨物運送の取扱いを行う事業でありまして、当社は外航海運、内航海運、自動車運送の利用運送および取次事業について神戸、大阪、名古屋、横浜および東京において外航海運業者、陸運業者ならびに内航業者に貨物運送の取次を行っております。

阪神コンテナー輸送株式会社（関連会社）は上記陸運業者であり、海上コンテナーの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社（関連会社）は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

Ｃ．港湾荷役事業

港湾において船舶若しくは「はしけ」により運送された貨物の上屋、その他荷さばき場への搬入、船舶若しくは「はしけ」により運送されるべき貨物の荷さばき場からの搬出、これらの貨物の荷さばき場における荷さばき若しくは保管を行う事業であり、当社は神戸および京浜港において事業を行っております。

２．国際輸送事業

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

３．兼業事業

Ａ．通関業

輸出入貨物の税関における通関手続きの業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京の各税関より許可を受け行っております。

Ｂ．倉庫業

需要者の求めに応じ、貨物の保管およびこれに付帯する荷役作業を行い、寄託貨物にたいして倉荷証券を発行する事業で、当社は神戸、大阪、名古屋、および横浜において港湾で取扱う貨物を主とし、保管荷役作業を行っております。

Ｃ．運送代理店業

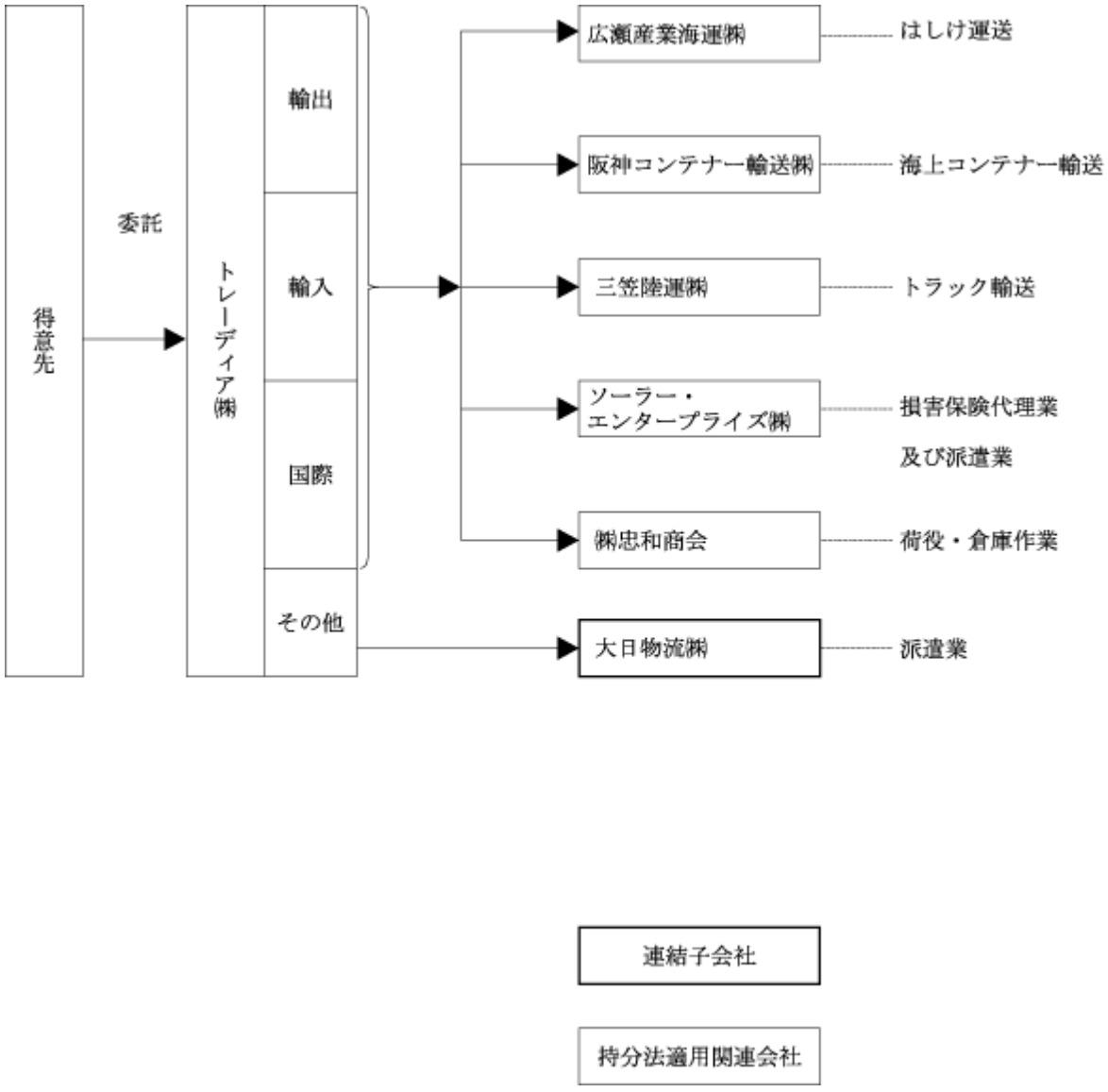
運送機関の業務を代行して運送契約の締結等の代理を行う事業で、当社は国際航空貨物の代理業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京において行っております。

４．その他

・ソーラー・エンタープライズ株式会社（関連会社）は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。
・株式会社忠和商会（関連会社）は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。
・大日物流株式会社（連結子会社）は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図




３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「国際物流業務を通して世界の産業とくらしに貢献する」ことを企業使命に掲げ経営基盤を強化し、存在感のある事業体を目指すとともに顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供することを基本としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く港湾物流業界は、流通形態の変革により今後の事業環境は大きく変化するものと思われます。当社グループといたしましては、この変化に即応できる効率的な体制づくりと物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、積極的な営業展開による収益の拡大に努めてまいります。

（３）会社の対処すべき課題

円高、外需の低迷、株価への影響等、アジア及び日本経済に与える影響は不透明な状況であり、右肩上がりで売上を大きく伸ばせる時代ではありません。多種多様なニーズに柔軟且つ迅速に対処出来る体質にすることが急務であり、収益基盤の強化が重要課題であります。当社グループは、数年前より海外展開を加速し海外ネットワークを充実させてまいりました。今後も更なる推進と成果の実現に取り組んでまいります。同時に国内物流倉庫の新設と基幹港湾倉庫の有効活用など積極的に国内物流にも挑戦してまいります。本業である港湾運送事業、通関業に加え、国際物流サービス、国内物流サービスの充実を図ることにより、顧客からのより一層の信頼を得る総合物流企業を目指し、業績の向上に邁進する所存であります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 588,637 | 653,449 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,839,244 | 1,872,020 |
| 繰延税金資産 | 118,814 | 98,621 |
| 立替金 | 569,333 | 576,022 |
| その他 | 126,510 | 73,324 |
| 貸倒引当金 | △2,319 | △2,100 |
| 流動資産合計 | 3,240,220 | 3,271,338 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,341,984 | 6,312,734 |
| 減価償却累計額 | △4,923,340 | △5,015,123 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,418,644 | 1,297,611 |
| 機械装置及び運搬具 | 496,823 | 500,952 |
| 減価償却累計額 | △473,973 | △478,964 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 22,850 | 21,987 |
| 工具、器具及び備品 | 93,539 | 89,562 |
| 減価償却累計額 | △83,392 | △81,058 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,146 | 8,503 |
| 土地 | 1,156,869 | 1,778,853 |
| リース資産 | 150,673 | 178,189 |
| 減価償却累計額 | △62,922 | △95,194 |
| リース資産（純額） | 87,751 | 82,994 |
| 建設仮勘定 | － | 151,588 |
| 有形固定資産合計 | *2 2,696,262 | *2 3,341,539 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 34,560 | 34,560 |
| その他 | 17,880 | 65,674 |
| 無形固定資産合計 | 52,440 | 100,234 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | *1, *2 983,632 | *1, *2 981,937 |
| 差入保証金 | 815,338 | 811,867 |
| その他 | 503,371 | 536,741 |
| 貸倒引当金 | △47,066 | △41,305 |
| 投資その他の資産合計 | 2,255,276 | 2,289,241 |
| 固定資産合計 | 5,003,979 | 5,731,015 |
| 資産合計 | 8,244,200 | 9,002,354 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 1,376,147 | 1,417,228 |
| 短期借入金 | *2 2,208,628 | *2 2,974,757 |
| リース債務 | 31,262 | 36,752 |
| 未払法人税等 | 18,839 | 32,273 |
| 賞与引当金 | 193,550 | 203,988 |
| その他 | 230,420 | 292,474 |
| 流動負債合計 | 4,058,848 | 4,957,474 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | *2 1,470,287 | *2 1,388,530 |
| リース債務 | 61,163 | 50,930 |
| 繰延税金負債 | 5,194 | 34,743 |
| 退職給付引当金 | 248,535 | 141,144 |
| 役員退職慰労引当金 | 132,406 | 119,323 |
| 固定負債合計 | 1,917,587 | 1,734,671 |
| 負債合計 | 5,976,435 | 6,692,145 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 735,000 | 735,000 |
| 資本剰余金 | 170,427 | 170,427 |
| 利益剰余金 | 1,331,466 | 1,380,009 |
| 自己株式 | △8,542 | △8,823 |
| 株主資本合計 | 2,228,352 | 2,276,614 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,412 | 33,594 |
| その他の包括利益累計額合計 | 39,412 | 33,594 |
| 純資産合計 | 2,267,764 | 2,310,208 |
| 負債純資産合計 | 8,244,200 | 9,002,354 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業収入 | 15,082,164 | 15,207,855 |
| 営業費用 | 13,909,054 | 13,924,463 |
| 営業総利益 | 1,173,110 | 1,283,392 |
| 一般管理費 | *1 1,103,057 | *1 1,129,315 |
| 営業利益 | 70,053 | 154,076 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 62,073 | 38,153 |
| 保険解約返戻金 | 1,554 | 764 |
| 持分法による投資利益 | 17,575 | 18,942 |
| その他 | 74,296 | 74,564 |
| 営業外収益合計 | 155,500 | 132,425 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 79,719 | 82,171 |
| その他 | 3,667 | 2,393 |
| 営業外費用合計 | 83,387 | 84,564 |
| 経常利益 | 142,165 | 201,937 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | *2 1,063 | *2 1,140 |
| 投資有価証券売却益 | － | 25,055 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,327 | － |
| 特別利益合計 | 8,390 | 26,195 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | *3 468 | *3 20,858 |
| 原状回復費 | 3,300 | － |
| アドバイザリー手数料 | 22,000 | － |
| 特別損失合計 | 25,768 | 20,858 |
| 税金等調整前当期純利益 | 124,787 | 207,274 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,010 | 28,249 |
| 法人税等調整額 | 41,488 | 57,119 |
| 法人税等合計 | 51,498 | 85,368 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 73,289 | 121,905 |
| 当期純利益 | 73,289 | 121,905 |

連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 73,289 | 121,905 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12,999 | △5,817 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,394 | － |
| その他の包括利益合計 | △11,605 | ※1 △5,817 |
| 包括利益 | 61,683 | 116,088 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 61,683 | 116,088 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | － |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 735,000 | 735,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 735,000 | 735,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 170,427 | 170,427 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 170,427 | 170,427 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,331,562 | 1,331,466 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,384 | △73,362 |
| 当期純利益 | 73,289 | 121,905 |
| 当期変動額合計 | △95 | 48,542 |
| 当期末残高 | 1,331,466 | 1,380,009 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △7,848 | △8,542 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △693 | △281 |
| 当期変動額合計 | △693 | △281 |
| 当期末残高 | △8,542 | △8,823 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 2,229,141 | 2,228,352 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,384 | △73,362 |
| 当期純利益 | 73,289 | 121,905 |
| 自己株式の取得 | △693 | △281 |
| 当期変動額合計 | △789 | 48,261 |
| 当期末残高 | 2,228,352 | 2,276,614 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 52,411 | 39,412 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △12,999 | △5,817 |
| 当期変動額合計 | △12,999 | △5,817 |
| 当期末残高 | 39,412 | 33,594 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △1,394 | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,394 | － |
| 当期変動額合計 | 1,394 | － |
| 当期末残高 | － | － |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 51,017 | 39,412 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △11,605 | △5,817 |
| 当期変動額合計 | △11,605 | △5,817 |
| 当期末残高 | 39,412 | 33,594 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 2,280,159 | 2,267,764 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,384 | △73,362 |
| 当期純利益 | 73,289 | 121,905 |
| 自己株式の取得 | △693 | △281 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △11,605 | △5,817 |
| 当期変動額合計 | △12,394 | 42,444 |
| 当期末残高 | 2,267,764 | 2,310,208 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 124,787 | 207,274 |
| 減価償却費 | 180,294 | 174,534 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △43,613 | △120,474 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △8,906 | △5,978 |
| 受取利息及び受取配当金 | △62,073 | △38,153 |
| 支払利息 | 79,719 | 82,171 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △17,575 | △18,942 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △594 | 19,718 |
| その他の損益（△は益） | △1,528 | △759 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 156,750 | 10,438 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | － | △25,055 |
| 営業債権の増減額（△は増加） | △76,104 | △34,216 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △170,141 | 45,698 |
| 営業債務の増減額（△は減少） | 66,890 | 41,081 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 42,903 | 15,808 |
| 小計 | 270,807 | 353,144 |
| 利息及び配当金の受取額 | 62,073 | 38,153 |
| 利息の支払額 | △63,125 | △64,512 |
| 法人税等の支払額 | △3,228 | △13,371 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 266,527 | 313,413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △71,457 | △841,984 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,117 | 1,340 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,000 | △3,653 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,000 | △5,149 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 30,938 |
| 貸付金の回収による収入 | 27,166 | 9,100 |
| その他の収入 | 12,699 | 6,605 |
| その他の支出 | △39,186 | △56,525 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △73,662 | △859,328 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △693 | △281 |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 660,000 | 870,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △857,148 | △885,628 |
| 長期借入れによる収入 | － | 700,000 |
| 配当金の支払額 | △73,384 | △73,362 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △271,226 | 610,727 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － | － |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △78,362 | 64,812 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 666,999 | 588,637 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | *1 588,637 | *1 653,449 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

１社

連結子会社名

大日物流㈱

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

５社

会社等の名称

阪神コンテナー輸送㈱、三笠陸運㈱、広瀬産業海運㈱、
ソーラー・エンタープライズ㈱、㈱忠和商会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

海盟国際物流（深圳）有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

ａ 時価のあるもの

連結会計期間末日前１ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ｂ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し山下倉庫の建物及び構築物、平成10年４月１日以降の取得建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　４～65年

機械装置及び車両運搬具　２～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,642,612千円）は、15年による均等額（連結子会社は退職給付制度はありません）を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| （ヘッジ手段） | （ヘッジ対象） |
|---|---|
| 通貨オプション及び為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金 |

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 159,413千円 | 171,662千円 |
| 投資その他の資産「その他」（出資金） | 70,783千円 | 97,161千円 |
| 計 | 230,196千円 | 268,824千円 |

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 有形固定資産 | 1,632,198千円 | 2,849,462千円 |
| 投資有価証券 | 643,079千円 | 483,322千円 |
| 計 | 2,275,277千円 | 3,332,785千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,060,000千円 | 1,930,000千円 |
| 長期借入金 | 952,219千円 | 1,131,367千円 |
| 計 | 2,012,219千円 | 3,061,367千円 |

３　偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

| 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| 阪神コンテナー輸送㈱ | 8,500千円 | 神戸港島港運協同組合 | 275,180千円 |
| 神戸港島港運協同組合 | 278,610千円 | （同組合員3社と連帯保証） | |
| （同組合員3社と連帯保証） | | | |
| 計 | 287,110千円 | | 275,180千円 |

４　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 借入金実行残高 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 差引額 | ―千円 | ―千円 |

５　受取手形割引高

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 43,963千円 | 62,854千円 |

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 給料手当 | 415,182千円 | 415,112千円 |
| 退職給付費用 | 87,136千円 | 63,211千円 |
| 計 | 502,318千円 | 478,323千円 |

※２　固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 車両運搬具 | 1,063千円 | 1,140千円 |

※３　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 442千円 | 20,703千円 |
| 車両運搬具 | ―千円 | 80千円 |
| 工具、器具及び備品 | 25千円 | 74千円 |
| 計 | 468千円 | 20,858千円 |

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 11,860千円 |
| 組替調整額 | △25,055千円 |
| 税効果調整前 | △13,195千円 |
| 税効果額 | △7,377千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △5,817千円 |
| その他の包括利益合計 | △5,817千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 14,700,000 | ― | ― | 14,700,000 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 33,483 | 4,320 | ― | 37,803 |

（変動事由の概要）

株式数の増加4,320株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 73,384 | 5 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 73,362 | 5 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 14,700,000 | ― | ― | 14,700,000 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 37,803 | 1,784 | ― | 39,587 |

（変動事由の概要）

株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 73,362 | 5 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 73,353 | 5 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 588,637千円 | 653,449千円 |
| 現金及び現金同等物 | 588,637千円 | 653,449千円 |

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産　主として、倉庫内作業用の荷役機械（機械装置及び運搬具）、ホストコンピュータ及び端末機（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 車両運搬具 | 41,562 | 35,557 | 6,004 |
| 工具器具備品 | 115,839 | 92,919 | 22,920 |
| 合計 | 157,401 | 128,476 | 28,924 |

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 車両運搬具 | 12,012 | 11,336 | 675 |
| 工具器具備品 | 52,123 | 44,543 | 7,579 |
| 合計 | 64,135 | 55,879 | 8,255 |

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １年内 | 20,662 | 8,255 |
| １年超 | 8,261 | ― |
| 合計 | 28,924 | 8,255 |

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 34,408 | 20,477 |
| 減価償却費相当額 | 34,408 | 20,477 |

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>株式 | 469,675 | 261,496 | 208,178 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>株式 | 324,717 | 467,209 | △142,491 |
| 合計 | 794,395 | 728,705 | 65,686 |

当連結会計年度（平成24年３月31日）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>株式 | 455,323 | 269,993 | 185,329 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>株式 | 384,156 | 457,978 | △132,838 |
| 合計 | 780,463 | 727,972 | △52,491 |

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月1日　至　平成23年３月31日）

| 区分 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | ― | ― | ― |

当連結会計年度（自　平成23年４月1日　至　平成24年３月31日）

| 区分 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 30,938 | 25,055 | ― |

（デリバティブ取引関係）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用していますので、記載を省略しております。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| (1)　退職給付債務 | △2,512,934千円 | △2,343,054千円 |
| (2)　年金資産 | 1,161,194千円 | 1,284,648千円 |
| (3)　未積立退職給付債務 | △1,351,740千円 | △1,058,406千円 |
| (4)　会計基準変更時差異の未処理額 | 704,698千円 | 528,524千円 |
| (5)　未認識の数理計算上の差異 | 398,508千円 | 388,740千円 |
| (6)　退職給付引当金 | △248,535千円 | △141,144千円 |

３　退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| (1)　勤務費用 | 100,624千円 | 102,569千円 |
| (2)　利息費用 | 66,239千円 | 50,259千円 |
| (3)　期待運用収益 | △32,452千円 | △34,836千円 |
| (4)　会計基準変更時差異の費用処理額 | 176,174千円 | 176,174千円 |
| (5)　数理計算上の差異の費用処理額 | 102,781千円 | 89,331千円 |
| (6)　退職給付費用 | 413,366千円 | 383,497千円 |

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| (1)　退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2)　割引率 | 2.0% | 2.0% |
| (3)　期待運用収益率 | 3.0% | 3.0% |
| (4)　数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | 10年 |
| | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 | 同左 |
| (5)　会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 77,420千円 | 77,515千円 |
| 未払事業所税 | 2,839千円 | 2,788千円 |
| 未払事業税 | 3,673千円 | 4,318千円 |
| 未払費用 | 11,461千円 | 11,692千円 |
| 貸倒引当金 | 121千円 | 722千円 |
| 繰越欠損金 | 22,010千円 | ―千円 |
| その他 | 1,288千円 | 1,583千円 |
| 繰延税金資産合計(流動) | 118,814千円 | 98,621千円 |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 99,414千円 | 53,634千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 52,962千円 | 44,402千円 |
| その他 | 21,745千円 | 17,361千円 |
| 繰延税金資産小計(固定) | 174,122千円 | 115,399千円 |
| 評価性引当額 | ―千円 | ―千円 |
| 繰延税金資産合計(固定) | 174,122千円 | 115,399千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △26,274千円 | △18,896千円 |
| 買換資産積立金 | △153,041千円 | △131,245千円 |
| 繰延税金負債合計(固定) | △179,316千円 | △150,142千円 |
| | | |
| 繰延税金資産の純額(流動) | 118,814千円 | 98,621千円 |
| 繰延税金資産の純額(固定) | ―千円 | ―千円 |
| 繰延税金負債の純額(固定) | △5,194千円 | △34,743千円 |
| 繰延税金資産の純額(流動)(固定) | ―千円 | ―千円 |
| 繰延税金(負債)資産の純額(流動) | 113,619千円 | 63,878千円 |

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.0% | 40.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 7.5% | 4.8% |
| 住民税均等割等 | 3.3% | 2.0% |
| 投資有価証券評価損容認 | △2.7% | ―% |
| その他 | △6.9% | △5.6% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.2% | 41.2% |

３　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が2,706千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が606千円減少しております。その他有価証券評価差額金は2,099千円増加しております。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の３つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の３つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他(注)1 | 合計 | 調整額 | 連結損益計算書計上額(注)2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 輸出 | 輸入 | 国際 | 計 | | | | |
| 営業収入 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,600,039 | 5,703,700 | 5,524,286 | 14,828,026 | 254,138 | 15,082,164 | ― | 15,082,164 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25,145 | 5,620 | ― | 30,766 | 74,113 | 104,879 | △104,879 | ― |
| 計 | 3,625,184 | 5,709,321 | 5,524,286 | 14,858,792 | 328,251 | 15,187,044 | △104,879 | 15,082,164 |
| セグメント利益又は損失(△) | 9,016 | △13,623 | 43,568 | 38,960 | 31,092 | 70,053 | ― | 70,053 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 62,357 | 90,883 | 26,562 | 179,804 | 490 | 180,294 | ― | 180,294 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 11,017 | 21,057 | 11,365 | 43,440 | 86 | 43,527 | 13,954 | 57,482 |

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

３．セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,954千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他(注)1 | 合計 | 調整額 | 連結損益計算書計上額(注)2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 輸出 | 輸入 | 国際 | 計 | | | | |
| 営業収入 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,751,174 | 5,893,114 | 5,335,220 | 14,979,510 | 228,345 | 15,207,855 | ― | 15,207,855 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,047 | 1,828 | ― | 9,875 | 83,855 | 93,731 | △93,731 | ― |
| 計 | 3,759,222 | 5,894,942 | 5,335,220 | 14,989,385 | 312,200 | 15,301,586 | △93,731 | 15,207,855 |
| セグメント利益又は損失(△) | △24,877 | 88,497 | 67,994 | 131,614 | 22,462 | 154,076 | ― | 154,076 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 59,516 | 87,735 | 27,127 | 174,380 | 331 | 174,711 | ― | 174,711 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 18,755 | 30,548 | 8,549 | 57,853 | 104 | 57,958 | 830,706 | 888,664 |

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

３．セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額830,706千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(関連当事者情報)

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 関連会社 | 阪神コンテナー輸送㈱ | 神戸市中央区 | 75,000 | 海上コンテナー陸運業者 | 50 | 営業業務の一部委託<br>役員の兼任 | 海上コンテナー輸送 | 640,730 | 営業未払金 | 101,535 |
| 関連会社 | ソーラー・エンタープライズ㈱ | 神戸市中央区 | 25,000 | 保険代理業 | 25 | 営業業務の一部委託 | 資金の貸付 | ― | 長期貸付金 | 71,622 |

（注）　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 関連会社 | 阪神コンテナー輸送㈱ | 神戸市中央区 | 75,000 | 海上コンテナー陸運業者 | 50 | 営業業務の一部委託<br>役員の兼任 | 海上コンテナー輸送 | 629,131 | 営業未払金 | 101,535 |
| 関連会社 | ソーラー・エンタープライズ㈱ | 神戸市中央区 | 25,000 | 保険代理業 | 25 | 営業業務の一部委託 | 資金の貸付 | ― | 長期貸付金 | 66,466 |

（注）　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 154.66円 | １株当たり純資産額 | 157.58円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 4.99円 | １株当たり当期純利益金額 | 8.31円 |

（注）１　前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 2,267,764 | 2,310,208 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,267,764 | 2,310,208 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 14,662 | 14,660 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 37,803 | 39,587 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 14,662 | 14,660 |

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 73,289 | 121,905 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 73,289 | 121,905 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,664 | 14,661 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 576,860 | 644,531 |
| 受取手形 | 25,505 | 23,847 |
| 売掛金 | *1 1,800,816 | *1 1,841,428 |
| 前払費用 | 15,999 | 15,587 |
| 繰延税金資産 | 118,814 | 98,621 |
| 関係会社短期貸付金 | 32,000 | － |
| 立替金 | 569,008 | 576,022 |
| その他 | 110,483 | 57,596 |
| 貸倒引当金 | △2,319 | △2,100 |
| 流動資産合計 | 3,247,168 | 3,255,534 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,136,575 | 6,103,120 |
| 減価償却累計額 | △4,726,725 | △4,815,288 |
| 建物（純額） | 1,409,849 | 1,287,831 |
| 構築物 | 205,409 | 209,614 |
| 減価償却累計額 | △196,614 | △199,834 |
| 構築物（純額） | 8,794 | 9,780 |
| 機械及び装置 | 230,882 | 230,882 |
| 減価償却累計額 | △226,505 | △228,625 |
| 機械及び装置（純額） | 4,377 | 2,257 |
| 車両運搬具 | 265,940 | 270,069 |
| 減価償却累計額 | △247,467 | △250,339 |
| 車両運搬具（純額） | 18,473 | 19,730 |
| 工具、器具及び備品 | 93,539 | 89,562 |
| 減価償却累計額 | △83,392 | △81,058 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,146 | 8,503 |
| 土地 | 1,156,869 | 1,778,853 |
| リース資産 | 150,673 | 178,189 |
| 減価償却累計額 | △62,922 | △95,194 |
| リース資産（純額） | 87,751 | 82,994 |
| 建設仮勘定 | － | 151,588 |
| 有形固定資産合計 | *2 2,696,262 | *2 3,341,539 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 34,560 | 34,560 |
| ソフトウエア | 5,675 | 3,975 |
| 電話加入権 | 12,111 | 12,111 |
| ソフトウエア仮勘定 | － | 49,511 |
| その他 | 17 | － |
| 無形固定資産合計 | 52,364 | 100,158 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 824,218 | ※2 810,274 |
| 関係会社株式 | 95,250 | 95,250 |
| 出資金 | 149,850 | 149,850 |
| 関係会社出資金 | 70,783 | 97,161 |
| 長期貸付金 | 2,340 | 2,340 |
| 関係会社長期貸付金 | 102,366 | 118,865 |
| 破産更生債権等 | 666 | 2,105 |
| 長期前払費用 | 34,149 | 19,042 |
| 差入保証金 | 815,338 | 811,867 |
| 保険積立金 | 150,067 | 177,255 |
| 貸倒引当金 | △47,066 | △41,305 |
| 投資その他の資産合計 | 2,197,964 | 2,242,706 |
| 固定資産合計 | 4,946,590 | 5,684,404 |
| 資産合計 | 8,193,759 | 8,939,939 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※1 106,570 | ※1 101,657 |
| 営業未払金 | ※1 1,270,207 | ※1 1,318,748 |
| 短期借入金 | ※2 1,460,000 | ※2 2,330,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 748,628 | ※2 644,757 |
| リース債務 | 31,262 | 36,752 |
| 未払金 | 17,799 | 60,902 |
| 未払費用 | ※1 87,892 | ※1 116,171 |
| 未払事業所税 | 7,098 | 7,338 |
| 未払法人税等 | 14,177 | 32,084 |
| 預り金 | 93,455 | 88,984 |
| 前受収益 | 2,396 | 2,307 |
| 賞与引当金 | 193,550 | 203,988 |
| 流動負債合計 | 4,033,038 | 4,943,691 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | *2 1,470,287 | *2 1,388,530 |
| リース債務 | 61,163 | 50,930 |
| 繰延税金負債 | 4,194 | 33,843 |
| 退職給付引当金 | 248,535 | 141,144 |
| 役員退職慰労引当金 | 132,406 | 119,323 |
| 固定負債合計 | 1,916,587 | 1,733,771 |
| 負債合計 | 5,949,625 | 6,677,462 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 735,000 | 735,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 170,427 | 170,427 |
| 資本剰余金合計 | 170,427 | 170,427 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 183,750 | 183,750 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産積立金 | 229,562 | 230,212 |
| 別途積立金 | 800,000 | 800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 91,299 | 115,091 |
| 利益剰余金合計 | 1,304,612 | 1,329,054 |
| 自己株式 | △5,318 | △5,599 |
| 株主資本合計 | 2,204,721 | 2,228,882 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,412 | 33,594 |
| 評価・換算差額等合計 | 39,412 | 33,594 |
| 純資産合計 | 2,244,133 | 2,262,476 |
| 負債純資産合計 | 8,193,759 | 8,939,939 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業収入 | 15,002,575 | 15,136,339 |
| 営業費用 | 13,849,886 | 13,870,532 |
| 営業総利益 | 1,152,689 | 1,265,806 |
| 一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 486,666 | 453,673 |
| 賞与引当金繰入額 | 39,816 | 86,202 |
| 退職給付費用 | 87,136 | 63,211 |
| 福利厚生費 | 80,402 | 80,644 |
| 旅費及び交通費 | 46,163 | 61,955 |
| 事業所税 | 6,000 | 6,100 |
| 賃借料 | 61,386 | 59,018 |
| 減価償却費 | 20,159 | 18,576 |
| その他 | 270,438 | 292,291 |
| 一般管理費合計 | 1,098,168 | 1,121,673 |
| 営業利益 | 54,520 | 144,133 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,922 | 2,562 |
| 受取配当金 | ※3 59,706 | ※3 36,066 |
| 業務受託料 | 14,965 | 13,953 |
| 受取賃貸料 | ※3 36,751 | ※3 40,668 |
| 保険解約返戻金 | 1,554 | 764 |
| その他 | 23,778 | 21,142 |
| 営業外収益合計 | 139,679 | 115,158 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 79,719 | 82,171 |
| その他 | 3,667 | 2,393 |
| 営業外費用合計 | 83,387 | 84,564 |
| 経常利益 | 110,812 | 174,727 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | ※1 1,063 | ※1 1,140 |
| 投資有価証券売却益 | ― | 25,055 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,327 | ― |
| 特別利益合計 | 8,390 | 26,195 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | ※2 468 | ※2 20,858 |
| 原状回復費 | 3,300 | ― |
| アドバイザリー手数料 | 22,000 | ― |
| 特別損失合計 | 25,768 | 20,858 |
| 税引前当期純利益 | 93,434 | 180,064 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,959 | 25,040 |
| 法人税等調整額 | 41,488 | 57,219 |
| 法人税等合計 | 45,448 | 82,259 |
| 当期純利益 | 47,986 | 97,804 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 735,000 | 735,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 735,000 | 735,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 170,427 | 170,427 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 170,427 | 170,427 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 170,427 | 170,427 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 170,427 | 170,427 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 183,750 | 183,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 183,750 | 183,750 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産積立金 | | |
| 当期首残高 | 243,081 | 229,562 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産積立金の取崩 | △13,518 | △12,688 |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加 | － | 13,337 |
| 当期変動額合計 | △13,518 | 649 |
| 当期末残高 | 229,562 | 230,212 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 800,000 | 800,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 800,000 | 800,000 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 103,179 | 91,299 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,384 | △73,362 |
| 買換資産積立金の取崩 | 13,518 | 12,688 |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加 | － | △13,337 |
| 当期純利益 | 47,986 | 97,804 |
| 当期変動額合計 | △11,879 | 23,792 |
| 当期末残高 | 91,299 | 115,091 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,330,010 | 1,304,612 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,384 | △73,362 |
| 買換資産積立金の取崩 | － | － |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加 | － | － |
| 当期純利益 | 47,986 | 97,804 |
| 当期変動額合計 | △25,398 | 24,441 |
| 当期末残高 | 1,304,612 | 1,329,054 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △4,624 | △5,318 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △693 | △281 |
| 当期変動額合計 | △693 | △281 |
| 当期末残高 | △5,318 | △5,599 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 2,230,813 | 2,204,721 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,384 | △73,362 |
| 当期純利益 | 47,986 | 97,804 |
| 自己株式の取得 | △693 | △281 |
| 当期変動額合計 | △26,092 | 24,160 |
| 当期末残高 | 2,204,721 | 2,228,882 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 52,411 | 39,412 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △12,999 | △5,817 |
| 当期変動額合計 | △12,999 | △5,817 |
| 当期末残高 | 39,412 | 33,594 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △1,394 | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,394 | － |
| 当期変動額合計 | 1,394 | － |
| 当期末残高 | － | － |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 51,017 | 39,412 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △11,605 | △5,817 |
| 当期変動額合計 | △11,605 | △5,817 |
| 当期末残高 | 39,412 | 33,594 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 2,281,831 | 2,244,133 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,384 | △73,362 |
| 当期純利益 | 47,986 | 97,804 |
| 自己株式の取得 | △693 | △281 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △11,605 | △5,817 |
| 当期変動額合計 | △37,697 | 18,343 |
| 当期末残高 | 2,244,133 | 2,262,476 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)　その他有価証券

時価のあるもの

期末前１ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | ４～65年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | ２～12年 |

(2)　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3)　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)　退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（2,642,612千円）は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)　役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1)　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)　ヘッジ手段とヘッジ対象

| （ヘッジ手段） | （ヘッジ対象） |
|---|---|
| 通貨オプション及び為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金 |

(3)　ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

(4)　ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

６．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（６）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する債権・債務されたもの

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業未払金 | 222,676千円 | 302,295千円 |
| 売掛金 | 20,806千円 | 14,188千円 |
| 支払手形 | 6,953千円 | 7,737千円 |
| 未払費用 | 10,693千円 | 11,610千円 |

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

①下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 365,868千円（簿価） | 334,347千円（簿価） |
| 構築物 | 401千円（ 〃 ） | 218千円（ 〃 ） |
| 機械及び装置 | 38千円（ 〃 ） | 0千円（ 〃 ） |
| 工具、器具及び備品 | 26千円（ 〃 ） | 0千円（ 〃 ） |
| 土地 | 306,648千円（ 〃 ） | 306,648千円（ 〃 ） |
| 計 | 672,982千円（ 〃 ） | 641,214千円（ 〃 ） |

②下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 112,467千円（簿価） | 736,168千円（簿価） |
| 構築物 | 122千円（ 〃 ） | 3,136千円（ 〃 ） |
| 機械及び装置 | 367千円（ 〃 ） | 699千円（ 〃 ） |
| 土地 | 846,259千円（ 〃 ） | 1,468,243千円（ 〃 ） |
| 計 | 959,216千円（ 〃 ） | 2,208,247千円（ 〃 ） |

③投資有価証券

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券 | 643,079千円 | 483,322千円 |

担保付債務は次のとおりです。

上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもて下記の借入金の担保に供しています。なお、長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,060,000千円 | 1,930,000千円 |
| 長期借入金 | 952,219千円 | 1,131,367千円 |
| 計 | 2,012,219千円 | 3,061,367千円 |

３　偶発債務

下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。

| 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| 阪神コンテナー輸送㈱ | 8,500千円 | 神戸港島港運協同組合 | 275,180千円 |
| 神戸港島港運協同組合<br>（同組合員3社と連帯保証） | 278,610千円 | （同組合員3社と連帯保証） | |
| 計 | 287,110千円 | | 275,180千円 |

４　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 借入金実行残高 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 差引額 | ―千円 | ―千円 |

５　受取手形割引高

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 43,963千円 | 62,854千円 |

（損益計算書関係）

※１　固定資産処分益の内訳を次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 車両運搬具 | 1,063千円 | 1,140千円 |
| 計 | 1,063千円 | 1,140千円 |

※２　固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 442千円 | 20,703千円 |
| 車両運搬具工具、器具及び備品 | ―千円 | 80千円 |
| 工具、器具及び備品 | 25千円 | 74千円 |
| 計 | 468千円 | 20,858千円 |

※３　関係会社に係る注記

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取配当金 | 37,022千円 | 12,629千円 |
| 受取賃借料 | 8,933千円 | 11,328千円 |

４　研究開発費の総額

記載すべき事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ　前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 23,106 | 4,320 | ― | 27,426 |

（変動事由の概要）

株式数の増加4,320株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

Ⅱ　当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 27,426 | 1,784 | ― | 29,210 |

（変動事由の概要）

株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（１株当たり情報）

| 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 152.94円 | １株当たり純資産額 | 154.21円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 3.27円 | １株当たり当期純利益金額 | 6.66円 |

（注）１　前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 2,244,133 | 2,262,476 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,244,133 | 2,262,476 |
| 普通株主の発行済株式数(千株) | 14,672 | 14,670 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 27,426 | 29,210 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(千株) | 14,672 | 14,670 |

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 損益計算上の当期純利益(千円) | 47,986 | 97,804 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 47,986 | 97,804 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,674 | 14,671 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動（平成24年６月28日付予定）

下記のとおり役員の異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

１．代表者の異動

（退任予定）

代表取締役　専務取締役　　山田（やまだ）　利樹（としき）

平成24年６月28日開催予定の第82回定時株主総会終結の時をもって退任致します。

２．その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役　常務執行役員　京浜支店長　　大桃（おおもも）　信義（のぶよし）　（現 常務執行役員　京浜支店長）

②退任予定取締役

取締役会長　　大西（おおにし）　敏明（としあき）

平成24年６月28日開催予定の第82回定時株主総会終結の時をもって退任致します。

３．執行役員の異動

（新任）

執行役員　名古屋支店長代理　　笠居（かさい）　靖弘（やすひろ）　（現 神戸支店　国際営業部長）